

町政を問う!

気になる今後のまちづくり

災害時の災害弱者への対応は 支援計画策定に着手

■問

水害・地震などの災害時には地域の共助が欠かせませんが、近所付き合いが希薄になり、プライバシーの問題もでてきました。

行政として、災害弱者に対する災害時の対応、各区に対する働きかけやサポート体制はどうなっていますか。

サポートが必要な体の不自由な方や独居老人の数は。

それらの方々は、災害時の対応をどうように考えていますか。

プライバシー保護で情



災害時の「避難場所」案内板

■答 中嶋町長

災害から身を守るのは、自助努力が一番だと思います。

地域においての情報伝達や避難支援等を受けられる体制の整備は、絶対が必要です。

また、個人情報等の問題がありますので、登録制にして区長さんや消防団等も把握する状況を作らなければならぬと思います。

老人の給食サービスで見守りをやっていますが、現在61名の方が宅配サービスを利用されています。また、安全センターの緊急通報システムを80名が利用されています。

現在、災害要支援者の支援計画の策定に着手しています。現時点では、登録制をとる必要があると思っています。

継続的組織につきましては、福祉、防災などの縦割りではなく総合的な形で一本化したものを作る必要があると思っています。



今村 桂子 議員

報をながせないなら、登録制（希望者）にして、

登録していただいた方の情報は区長にながし、災害時の担当など具体的なサポート体制をつくっていただくなど地域の力も発揮でき絆も深まると思いますが。

まちづくりについての 町長の指導力を問う

非線引きの方が良い

■問

須恵町の都市計画区域は、非線引区域です。

その非線引区域のなかで須恵中央駅周辺、九州自動車道の隣接地は、住宅地として用途地域に組み入れるべきではないかと考えます。

したがって、農用地も含めて、市街化区域・市街化調整区域に指定して時代に即応した新規住宅地の形成が必要ではないかと思えます。

これには町民の方の理解と協力が必要となりますので、町長の指導力が問われます。

町長のお考えを。

■答 吉松まちづくり課長

本町の都市計画につきましては、町全体を非線引き都市計画区域としてしています。

線引きを行わず、将来の住宅整備や商工業用地の開発などを行いやすくすることを目的としています。

平成16年5月に福岡県が決定した都市計画区域の整備等の中で、須恵都市計画については、一定規模の潜在能力をもつ目安として10万人を下回っており線引きの必要性は



庁舎から見る「須恵中央駅周辺」

低いと表記されています。

■答 中嶋町長

市街化区域・市街化調整区域を指定することによって、土地の利用が限定されます。

本町は、線引きをしていないということ、土地利用については線引きをしているところよりも緩やかだと思えます。

赤坂地区につきましては、将来的に事業所等、あるいは住宅地等に転用するにしても調整区域の

ような厳しさはないと思われまます。

線引きすることは、土地の資産評価が下がったり、土地利用に規制がかかったりするので、地権者、町民の理解なしでは容易にできないとも思っています。

本町にとつては、農振地域、市街化区域、調整区域に分けるよりも、非線引きの方がいいという判断です。



御手洗 寿乃 議員